ESG担当役員からのメッセージ

2-9,2-12,2-13,2-14,2-17,2-22

事業活動を通じてSDGsの達成に貢献することで、ステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指します。

ユニ・チャーム株式会社
執行役員 ESG本部長　**上田 健次**

ユニ・チャームは、「SDGsの達成に貢献すること」をパーパス（存在意義）としています。そして、「SDGsの達成に貢献する」手段・方法は「事業活動そのもの」であるべきと考えています。この「事業そのものによってSDGsの達成に貢献すること」こそ、当社が考える「サステナビリティ」です。

この想いをより具体化するべく、ユニ・チャームグループ中長期ESG目標「Kyo-sei Life Vision 2030」を2020年10月に発表しました。この「Kyo-sei Life Vision 2030」では、「私たちの健康を守る・支える」「社会の健康を守る・支える」「地球の健康を守る・支える」「ユニ・チャーム プリンシプル」という4つの分野にそれぞれ5つ、合計20の重要取り組みテーマ・指標・目標を設定しました。この20のテーマは、地球温暖化や海洋プラスチックといった環境問題、日本をはじめとした成熟国での少子高齢化、新興国における貧困等の社会課題、パートナー・アニマル（ペット）との共生などを包括し、SDGsの17の目標と169のターゲットの達成に貢献するように組み立てています。

また、「Kyo-sei Life Vision 2030」に先立って、2020年5月に公表した「環境目標2030」では、「プラスチック問題対応」「気候変動対応」「森林破壊に加担しない（調達対応）」という3つを重要な取り組みテーマに設定し、具体的な目標を掲げて推進しています。「Kyo-sei Life Vision 2030」「環境目標2030」を着実に推進するために、社長執行役員を委員長としたESG委員会において進捗状況の報告や課題等に関する討議をし、全社を挙げて取り組んでいます。

2022年の取り組みについて少しばかりご紹介します。

気候変動問題への対応を加速するべく、「GHG（Greenhouse Gas／温室効果ガス）排出量可視化プロジェクト」を5月に組成しました。本プロジェクトでは、当社からの直接排出はもとより、バリューチェーン全体でのGHG排出量の可視化と削減に取り組んでいます。この取り組みでは、資材購買、製品設計、資材選定、製造といった各工程で具体的な削減案を抽出しなければなりませんが、これには精度と鮮度が高い資材別の一次情報の入手とバリューチェーン全体を俯瞰した精緻な算定規程の立案が欠かせません。このような観点から、カーボンニュートラルの包括支援に知見・経験が豊富なデロイト トーマツ コンサルティング合同会社の支援を得ています。

本プロジェクトの2022年の成果として、国際標準である「GHGプロトコル」に準拠したGHG排出量算出規程を策定し、事業者算定はもとより商品別CFP（Carbon Footprint of Products）※1値を算出できるシステムの構築が完了しました。また、算出に必要な資材別のGHG排出量一次データ※2については、サプライヤーの協力を得て、主に日本で調達している資材のうち約8割（購買金額ベース）の情報を入手することができました。

2023年は、識者ならびに脱炭素に取り組む団体等の各種外部機関と連携し、国際標準との整合性を確認しながらGHG排出量の算出と開示の方向性について深耕を図ります。また、算定システムの試運転を開始し、算定規程ならびにシステムのチューニングに取り組みます。これらの活動をもとに2024年には一部の商品のCFPについて、具体的な数字を用いたステークホルダーへの情報発信を予定しています。

私たちユニ・チャームグループは、今後も「Kyo-sei Life Vision 2030」および「環境目標2030」を着実に推進し、事業活動を通じて環境問題や社会課題を解決し、地域社会へ貢献するとともに、ESG関連情報を適切に開示することによって、お客様、株主・投資家、お取引先、社員とその家族、地域社会といった全てのステークホルダーに信頼される企業へと成長することを目指します。

※1 商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出されるGHG排出量をCO_2に換算して表示する仕組み
※2 算定する主体である事業者が自らの責任で収集・測定したデータ（例：自社製品製造の消費電力量等）や外部ステークホルダーへの聞き取り調査（例：取引先の自社関連排出量の直接把握）等を行って収集したデータ